

# 福岡市中央区天神地区のオープンカフェ事業にみる成果と課題

中田翔吾<sup>1</sup>・原井川未樹<sup>2</sup>・加藤大智<sup>2</sup>・金森星哉<sup>2</sup>

(<sup>1</sup>愛知教育大学・院(非会員), <sup>2</sup>愛知教育大学・学)

I はじめに	IV オープンカフェ利用客への調査
II オープンカフェ事業の展開	V おわりに
III 天神地区における取り組みの経緯・現状・課題	

キーワード：オープンカフェ, We Love 天神協議会, 天神地区, 福岡市中央区

## I はじめに

国土交通省は 1999 年, 道路施策の新しい進め方や地域交通課題の解決を目指し, 全国各地の自治体で場所や期間限定の社会実験を開始した。この社会実験に

はいくつかのテーマが存在するが<sup>1)</sup>, そうしたテーマの1つに「オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験」(以下, オープンカフェ等社会実験)がある<sup>2)</sup>。実際にオープンカフェを活用した実験の実施件数は 2003 年度の 3 件から年々増加し, 2005 年度には 24 件が採択されたものの, それ以降は 2012 年度に千

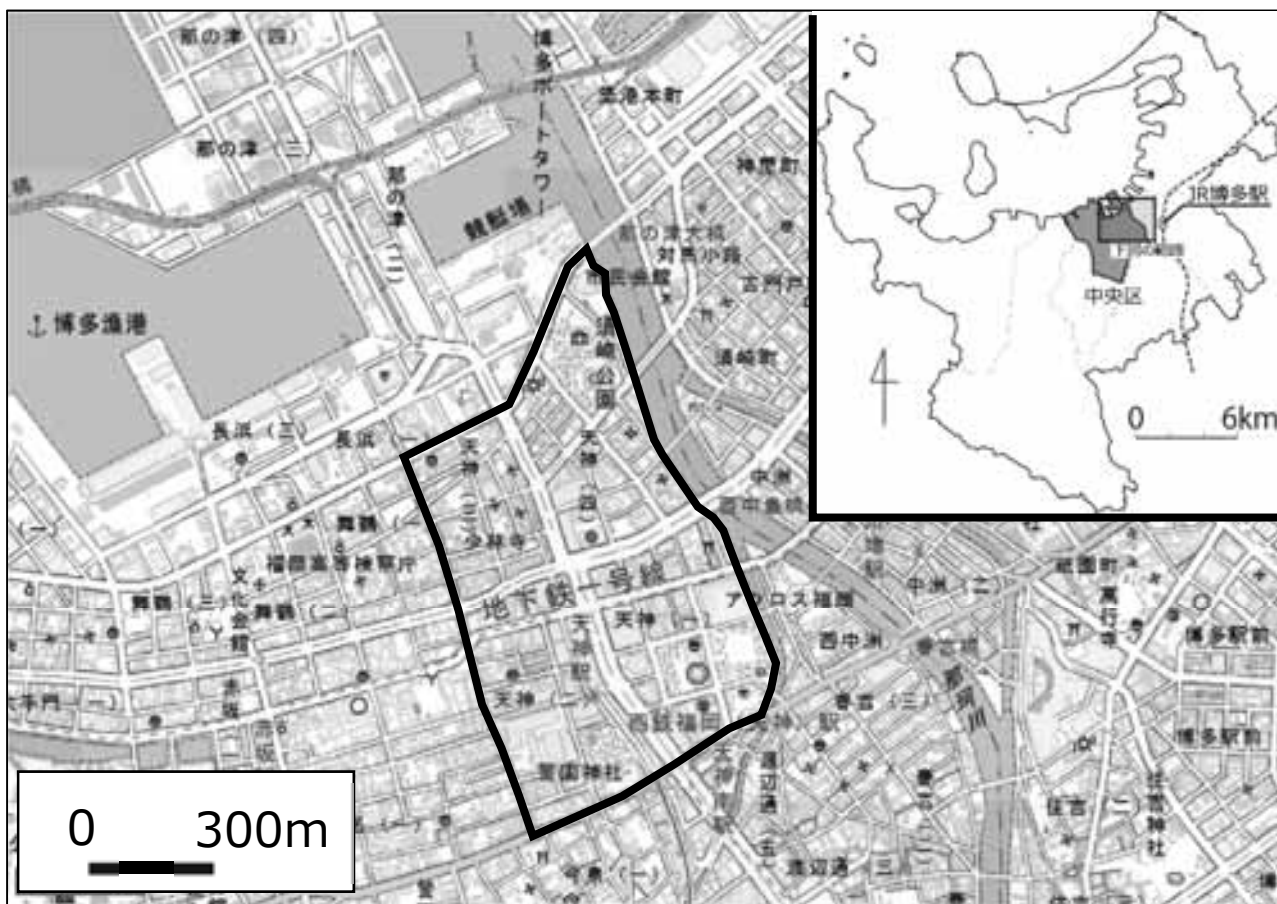


図1 対象地域の概観(福岡市中央区天神地区)

(国土地理院電子国土 Web より作成)

表1 オープンカフェを活用した社会実験一覧

No	都道府県	市区町村	年度	主な実験内容	本格実施	社会実験のテーマ
1	福岡県	福岡市	2003	まちの魅力向上のための賑わいづくり、オープンカフェ等		オープンカフェ等地域主体の道活用
2	岩手県	東和町	2003 2004	歩行者天国、オープンカフェ		オープンカフェ等地域主体の道活用
3	島根県	津和野町	2003 2004	歩行者や自転車利用者の安全性・快適性の向上、トランジットモール、オープンカフェ、パークアンドライド等		歩行者・自転車の優先
4	岩手県	盛岡市	2004	バス・トランジットモール化、オープンカフェ、パークアンドサイクルライド		歩行者・自転車の優先
5	岐阜県	岐阜市	2004	オープンカフェ等	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
6	岐阜県	岐阜市 (鶉飼屋地区)	2004	歩行者天国、オープンカフェ、屋台等		オープンカフェ等地域主体の道活用
7	新潟県	新潟市	2004	オープンカフェ、イベント		オープンカフェ等地域主体の道活用
8	大阪府	茨木市	2004	オープンカフェ、イベント、レンタサイクル、レンタルショッピグカート		オープンカフェ等地域主体の道活用
9	大阪府	岸和田市	2004	レンタサイクルの導入、歩行者専用道路におけるオープンカフェ		歩行者・自転車の優先
10	大阪府	寝屋川市	2004	オープンカフェ、レンタサイクル等		オープンカフェ等地域主体の道活用
11	東京都	豊島区	2004	オープンカフェ、路上アート、音楽イベント等	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
12	富山県	富山市	2004	オープンカフェ、イベント		オープンカフェ等地域主体の道活用
13	福岡県	福岡市 (天神)	2004	歩行者天国、オープンカフェ、ストリートパフォーマンス	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
14	北海道	札幌市	2004	オープンカフェ、荷捌き等の停車スペース、自転車走行レーン等	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
15	鹿児島県	鹿児島市	2004 2005	オープンカフェ、イベント、道路清掃パトロール、花いっぱい活動		オープンカフェ等地域主体の道活用
16	神奈川県	藤沢市	2004 2005	オープンカフェ、観光・生活関連のインフォメーションセンター	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
17	東京都	渋谷区	2004 2005	路面のカラーリング、イベント、オープンカフェ		歩行者・自転車の優先
18	福島県	郡山市	2004 2005	オープンカフェ、イベント	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
19	兵庫県	神戸市	2004 2005	オープンカフェ	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
20	愛知県	一宮市	2005	オープンカフェ、プランター、商店街イベント	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
21	愛知県	豊田市	2005	公共交通情報や商店情報などの周辺地域情報をリアルタイムに提供するオープンカフェ		オープンカフェ等地域主体の道活用
22	沖縄県	宮古島市	2005	オープンカフェ、ストリートマーケット等		オープンカフェ等地域主体の道活用
23	岩手県	水沢市	2005	オープンカフェ		オープンカフェ等地域主体の道活用
24	佐賀県	佐賀市	2005	歩行者天国、オープンカフェ、地元特産物の直売、仮設駐輪場		オープンカフェ等地域主体の道活用
25	新潟県	糸魚川市	2005	歩行者自転車空間、オープンカフェ	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
26	新潟県	新潟市 (一番堀)	2005	花や農産物などを提供するファーマーズマーケットやオープンカフェ		オープンカフェ等地域主体の道活用
27	神奈川県	横浜市	2005	オープンカフェ、イベント等	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
28	青森県	八戸市	2005	トランジットモール、歩行者天国、オープンカフェ、イベント		歩行者・自転車の優先
29	静岡県	静岡市	2005	オープンカフェ、中心市街地の情報を提供するサテライトポスト		オープンカフェ等地域主体の道活用
30	石川県	金沢市	2005	オープンカフェ、路上アートマーケット		オープンカフェ等地域主体の道活用
31	千葉県	市川市	2005	歩行者天国、市名産物を販売するカフェ空間		オープンカフェ等地域主体の道活用
32	大阪府	岸和田市	2005	オープンカフェ		オープンカフェ等地域主体の道活用
33	富山県	黒部市	2005	オープンカフェ、イベント等		オープンカフェ等地域主体の道活用
34	福岡県	福岡市	2005	歩行者天国、道端カフェ・フリーマーケット、イベント		オープンカフェ等地域主体の道活用
35	福島県	会津若松市	2005	オープンカフェ、イベント		オープンカフェ等地域主体の道活用
36	兵庫県	姫路市	2005	オープンカフェ	○	オープンカフェ等地域主体の道活用
37	北海道	釧路市 (阿寒町)	2005	オープンカフェ、路上イベント、循環バス		オープンカフェ等地域主体の道活用
38	和歌山県	和歌山市	2005	オープンカフェ、音楽イベント、写真展		オープンカフェ等地域主体の道活用
39	千葉県	柏市 (柏駅前)	2012	オープンカフェ、デジタルサイネージを用いた回遊性向上		オープンカフェ等地域主体の道活用

(国土交通省ホームページ<sup>5)</sup>より作成)

葉県柏市があるのみである（表1）。

このオープンカフェ等社会実験は、「地域の住民団体

やNPO等が、地域のニーズや実情に応じて、道路空間

をより柔軟に活用するなど、街の賑わい創出などの観

点から、道を活用して継続的に行う地域活動（オープンカフェ、美化活動など）<sup>3)</sup>をともなう社会実験であり、主に 2004～2005 年度の 2 か年にわたって集中的に実施されている<sup>4)</sup>。なお、本研究でいうオープンカフェとは、屋外空間にテーブルや椅子、テラス席を設置し、飲食や休憩を行えるようにした状態のカフェを指すこととする（山本 2015）。

本研究が対象地域とする福岡市中央区天神地区（図 1）でも、2004 年度にオープンカフェ等社会実験（正式な事業名は、『憩いと魅力』の道路文化創造社会実験～天神モデルの形成と発信～）が実施された（表 1, No. 13）。同社会実験が終了した後も、2006 年 6 月に策定された『新・福岡都心構想』の「場の持つ力を活かした 6 つの拠点づくり」のもと、「歩いて楽しいまちづくり」を目指す天神駅周辺ではオープンカフェ事業が継続的に行われきた。しかし、天神駅周辺でのオープンカフェ事業は場所・期間限定のイベント的なものでしかなく、カフェの常設化には至らなかった。

他方で福岡市は、「博多の水辺空間魅力創出事業」の一環として、2009 年から 3 年間にわたり那珂川河畔で新たにオープンカフェの社会実験を実施している。その結果、後述する通り那珂川河川敷の西中洲公園のカフェの店先を利用して、本研究が対象とするオープンカフェ事業の常設化が始まったのである。

以上のように、福岡市の天神地区では、2000 年代前半より天神駅周辺を拠点にしてオープンカフェの取り組みが積極的に行われてきた。それにも関わらず、現在までに常設化されたカフェは上記 1 店舗しかない。そこで本研究は、天神地区におけるオープンカフェ事業の経緯と現状を調査し、都市空間の賑わいに貢献するカフェの常設化に向けた成果と課題について明らかにすることを目的としたい。

## II オープンカフェ事業の展開

I で述べた国土交通省の社会実験以外でも、まちづくりの一環として、オープンカフェ事業に取り組んだ事例が各地に存在する。全国 7 都市で常設オープンカフェの継続条件を研究した山本（2015）によれば、1996 年に広島市の平和大通りで始まった取り組みが、その最初期の事例であるという。ただしこのオープンカフェは、周囲の飲食店や警察の理解を得られなかったため 2001 年に終了してしまっ（岡田・久保田 2010）。また横浜市の鶴見でも、1998 年からオープンカフェの実験が始まり、その後常設化に至っている（岡田・久

保田 2010）。こうしたいくつかの先行事例のうち、本節では広島市と札幌市を紹介しておきたい。

### 1. 広島市のオープンカフェ事業

広島市は 2003 年 1 月に「水の都ひろしま」構想を国・広島県とのあいだで策定し、4 月に河川管理者である国・県と河川利用制限の緩和や、河川区域へのオープンカフェ設置について協議を開始した。その結果、2004 年 3 月に国土交通省河川局長から河川利用の特例措置に関する事務次官通達が出されることとなる。そこで広島市では、水辺における都市の楽しみ方の創出や水辺と市街地の一体化を目指し、水の都ひろしま推進協議会が主体となって 2005 年から京橋川オープンカフェを開始した<sup>6)</sup>。また 2008 年にも、平和記念公園の憩いならびに潤いと安らぎのある川辺の風景を創出するため、元安川オープンカフェ事業のもとで Caffè Ponte がオープンしている<sup>7)</sup>。

広島市のオープンカフェは年間で 15 万人以上の市民や観光客に利用されており、人々を水辺空間へと呼び込むことに成功した事例であるといえる。当該事業は、水辺空間を用いたまちづくりの可能性やその仕組みを例証したオープンカフェ事業として、いくつかの賞を受賞している<sup>8)</sup>。

### 2. 札幌市のオープンカフェ事業

札幌駅・大通駅周辺地区は、商業・観光・官公庁等の施設が集積する札幌市の中心業務地区であるものの、長期にわたる景気の低迷などを一因にその中心地機能が低下した。そのため、2009 年に大通地区の商店街が中心となり、「札幌大通まちづくり株式会社」が設立された。2011 年に全国で初めて都市再生整備推進法人に指定された札幌大通まちづくり株式会社は、都市再生特別措置法の一部改正にもとづく道路占用許可の特例制度を活用し（山本 2015）、オープンカフェを行いたい個人と行政とのあいだに入って、2013 年に常設的なオープンカフェを展開した<sup>9)</sup>。オープンカフェ事業で得られた収益を、街の美化清掃活動やサイクルシェアリング事業に還元するという仕組みを構築した点において、札幌大通まちづくり株式会社の取り組みは、まちづくりに貢献しているオープンカフェ事業の好例であるといえる。

つづいて、これら先行事例とほとんど同時期の 2000 年代に展開された福岡市中央区天神地区の取り組みをみてみよう。

### Ⅲ 天神地区における取り組みの経緯・現状・課題

#### 1. 天神ピクニック

天神地区は西日本最大の商業集積地であり、西鉄福岡天神駅や市営地下鉄天神駅、西鉄天神バスセンターなど、福岡市内や九州各地を結ぶ交通結節点として、多くの来街者で賑わいをみせている（図2）。2005年前後には岩田屋新館・本館やVIOROといった大型商業施設の開業に加え、天神地下街が南に延伸したことで商業面積が大幅に増加し、天神地区の発展はピークを迎えた。しかし一方では、1990年代から都市施設の過密による弊害ともいえる交通渋滞や違法駐輪などの深刻な都市問題を抱え、その解決の方策が求められていた<sup>10)</sup>。

そうした課題を改善するため、官民一体となって、2004年11月に歩行者天国やオープンカフェ、放置自転車対策やフリンジパーキング<sup>11)</sup>実験などの交通社会実験を含む「天神ピクニック」が実施されたのである。この社会実験により、歩行者天国やオープンカフェが「憩い」の場の創出に大きな効果をもち、安全快適な都市環境と交通システムが相乗効果をもたらすことが確認された。その後、天神ピクニックは2004年か



図2 天神地区の景観（渡辺通りを北から眺める）

（2016年2月22日，阿部亮吾氏撮影）

ら2009年まで毎年開催され（図3）、天神地区の人々にまちづくり意識の定着が図られた。

#### 2. We Love 天神協議会の誕生

天神ピクニックにおける社会実験の継続的な取り組みには、公的にも認知される組織と体制が必要であった。そこで、2005年から自治的組織の準備を重ね、2006年4月に天神地区のエリアマネジメントやまちづくり

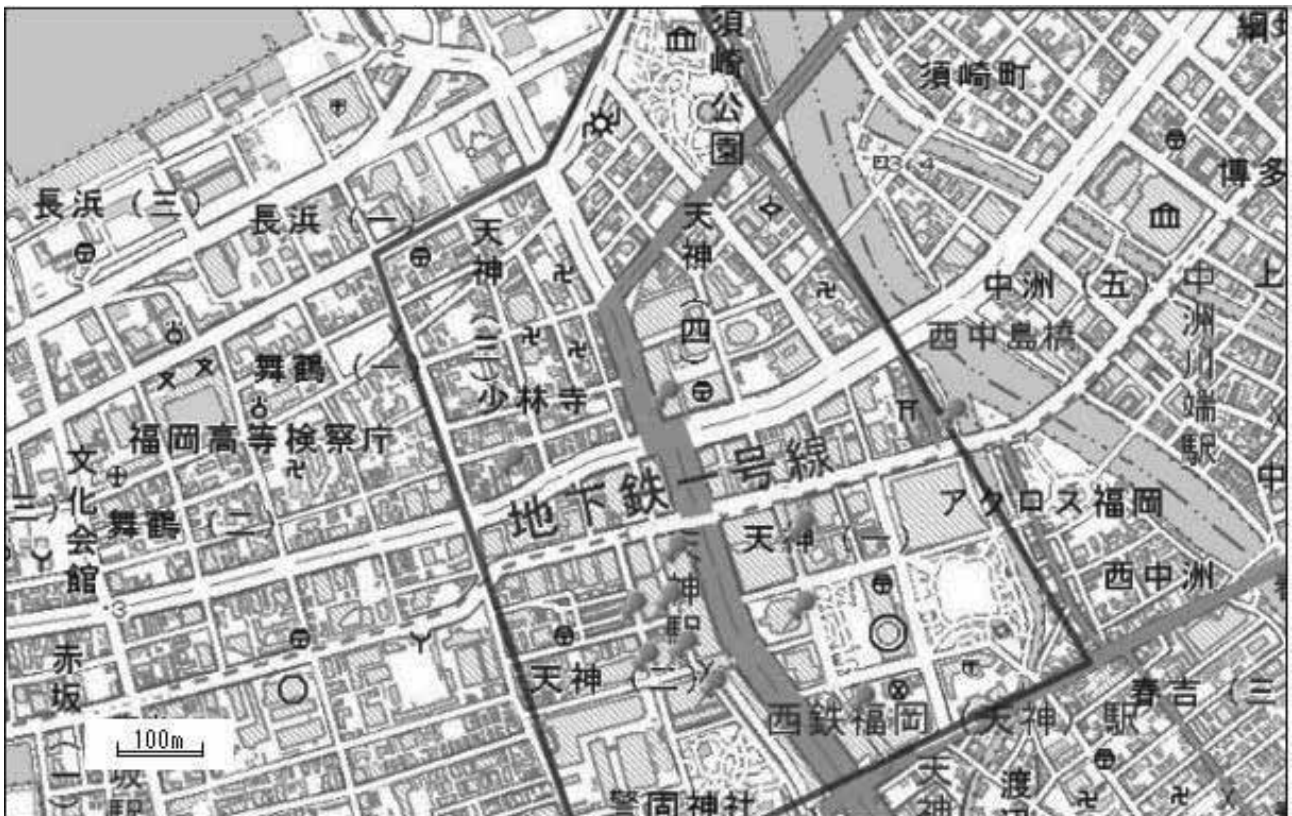


図3 天神ピクニック2009におけるオープンカフェの設置場所

注：地下街に設置されたものは除く。

（天神ピクニック2009ホームページ<sup>15)</sup>，国土地理院電子Webより作成）

を行う組織として「We Love 天神協議会」が設立された<sup>12)</sup>。同協議会における活動の取り組みとして、ファッションや音楽イベント、イルミネーションによる集客企画、天神地区をツアーガイドと一緒に巡る「天神まち歩き」などが行われてきた。現在でも、同協議会は快適なまちづくりのために清掃美化活動や防犯パトロールを実施し、観光客や外国人向けのサービスとして天神案内人の配置や外国語パンフレットの作製に取り組んでいる<sup>13)</sup>。

We Love 天神協議会に対して筆者らが行った聞き取り調査（2016年3月15日実施）によれば<sup>14)</sup>、協議会はオープンカフェ事業を行うことで、地域課題の解決および天神地区における休憩場所の確保を主な狙いとしたという。この聞き取り調査からは、天神ピクニックのオープンカフェ事業が、東京都中央区の銀座や名古屋市中区の栄で実施された歩行者天国をモデルにしていたことも明らかとなった。

しかし一方で、物理的にオープンカフェを設置することができる場所を確保することの困難さ。河畔や公園などの公共用地上にカフェを設置する法的ハードルの高さ。オープンカフェを恒常化させるためのお店側の協力が必要不可欠であるといった課題が挙げられた。いずれの課題も様々な法的規制や合意形成の厳しさによって生じているものであり、オープンカフェ事業を行うことでたとえ多くの成果を上げることが見込まれたとしても、現実的には協議会の思い通りにはいかないということであった。たとえば、広島市は行政の努力によって河川敷使用における規制が緩和され、オープンカフェ事業を広く展開することに成功している。しかし、福岡市では行政の理解が不十分であり、その緩和に至っていないという。

これらの課題を解決する一つ的手段として、オープンカフェ設置への機運を高めることが何よりも大切である。天神地区におけるオープンカフェの効用を市民が理解することで、現在のところ大きな支障となっている法的規制が緩和されていくはずである。そのためには、天神ピクニックのような都市型イベントを通じて、オープンカフェ事業の継続的な実施が不可欠だったのである。

### 3. オープンカフェ事業の常設化

天神ピクニックによる社会実験は、天神地区でのオープンカフェ事業の取り組みの重要性を再確認させたものの、カフェの常設化にまでは至らなかった。そこで福岡市は、「水辺の賑わいづくりの社会実験」の一環



図4 ウォーターサイトオットーの景観

(2016年3月15日、筆者ら撮影)

として、カフェ OTTO と博多の水辺協議会が主体となり、2008年10月から11月にかけて那珂川河畔でオープンカフェ事業を試行した。この試行が好評であったことから、西中洲公園の現ウォーターサイトオットー（図4）において、2009年3月14日から3年間の新たな社会実験が開始された<sup>16)</sup>。これは、カフェの民有地と地先河岸緑地とを一体的に利用する地先利用型である。なお、那珂川河畔オープンカフェ事業の2009年度の利用者数は7,265人であった。2012年には、We Love 天神協議会が当該オープンカフェ事業における県や市との仲介役を継承することで、現在に至っている。オープンカフェの売り上げの3%が、まちづくり活動の支援金として We Love 天神協議会へと拠出される仕組みであるという。

ウォーターサイトオットーに対する聞き取り調査（2016年3月15日実施）によると、テラス席は利用者からの人気が高く、2014年4月～2015年3月では9,806人、2015年4月～2016年2月では8,253人と、年間1万人近くがオープンカフェ事業を利用していることがわかった。ウォーターサイトオットーに訪れる利用者は開放感を求めている人が多く、常連の利用者ではテラス席の利用を目的に来店する人がいたり、テラス席の存在を認識していなかった利用者でも、空席があれば店内の席よりもテラス席を選ぶ傾向があるという。テラス席の設置により、店自体の利用者数も増加していることがわかった。

また、結婚式の2次会やバーベキューなどのイベントにおける利用機会が増えたことで、利用客全体の増加につながっている。テラス席に面している店の前の道の人通りも、テラス席を設置する前と設置した以降では変化しており、人の行きかう新たな動線ができたことで賑わい創出につながったそうである。

以上の成果により、ウォーターサイトオットー側は、テラス席の拡大や新たなオープンカフェの設立を望ん

でいる。しかし既述の通り、日本では道路や公園などの公共用地上にカフェを設置することが法律によって規制されており、ハードルが高い。たとえば、2年前から冬期にテラス席の風よけとして設置してきたテントが、法律によって規制されてしまうという影響が出ているという。この結果風よけテントの設置ができなくなり、冬期のテラス席の利用者数が減少するなど、これまでは創出してきた賑わいの空間を喪失してしまう可能性があることが指摘された。また、店舗の立地する場所は県の所有地と市の所有地とが複雑に入り組んでおり、テラス席を設置するために必要な許可を得る手続きが煩雑であるといった課題があることもわかった。

#### IV オープンカフェ利用者への調査

ウォーターサイトオットーに対しては、聞き取り調査に加えてカフェ利用者へのアンケート調査（回答者総数は49人）も実施した。回答者の性別は約8割が女性であり、年齢は40代が14人（29%）と最多で、20代が12人（25%）、30代が11人（22%）と続いた。

天神地区に「オープンカフェが増えてほしいか」という問いに対しては、「増えてほしい」との回答者数が49人中44人（90%）にのぼり、大半の利用者がオープンカフェの増加を望んでいる結果となった（図5）。その理由として、「街がにぎわうから」が26人（59%）と最も多く、残りは7人前後で同じような割合であった（表2）。その他には「おしゃれ、かっこいい」の回答が複数あり、「外から人を感じられる」といった意見もみられた。反対に必要な理由については、「あまり利用しないから」（2人）や「暑い時期は暑く、寒い時期は寒いので過ごしにくい」という意見があった。このことから、オープンカフェがまちの賑わい創出に効果的であると、市民におおむね理解されていることが読み取れる。

次に「オープンカフェを利用できるようにしてほしい時期」については、「常設化して常に利用できる」が回答のあった47人中24人（51%）で半数を超えた。ついで、「過ごしやすい気候の時だけ利用できる」が11

人（23%）、「お昼時など時間帯別で利用できる」が9人（19%）となった。

最後に、「オープンカフェを設置してほしい場所」への回答は「川沿い」が47人中24人（51%）と最も多く、「公園」が20人（43%）、「駅前」が15人（32%）の順となった。その他には「オフィス街」や「ビルの屋上」といったおそらく会社勤めの人の意見や、「川を利用した取り組みがもっとあると面白い」というまちづくりに積極的な意見もあった。利用客の多くが、都市空間のいたる場所にオープンカフェが増えてほしいと考えていることが読み取れる。

以上のような、オープンカフェ事業に対する利用客の肯定的な評価は、既存研究における実態調査の結果（岡田・久保田 2010）とおおむね一致している。

#### V おわりに

本研究の調査から、福岡市中央区天神地区におけるオープンカフェ事業の社会実験は概して良好であり、現在市内唯一のオープンカフェ事業の利用客も、都市空間の賑わいの創出の観点からオープンカフェの増加を望んでいることが明らかとなった。一方で、道路や公園、河川敷などの公共用地を目的外使用するという当該事業の成功には、法律や事業に参加する店舗の協力と行政の理解が不可欠である。そのためには、オープンカフェ事業を継続することで実績を残し、その機

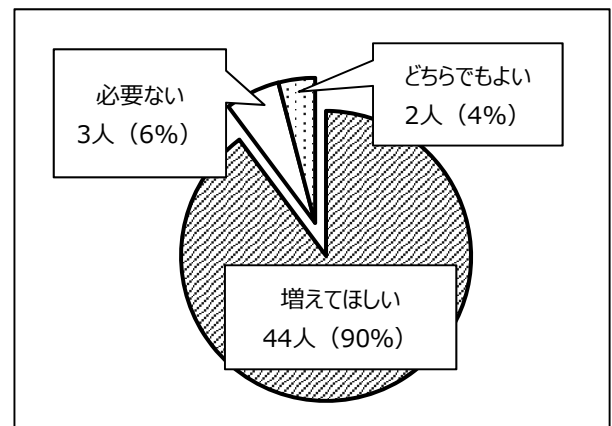


図5 オープンカフェが増えてほしいか

（アンケート調査より作成）

表2 「増えてほしい」と回答した理由（N=44、複数回答可）

街がにぎわうから		今より近い所にほしいから		珍しいから		その他		合計
回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)	割合 (%)	回答数 (人)
26	59	7	16	6	14	8	18	44

（アンケート調査より作成）

運を高めていくことが肝要であろう。

なお、本研究で実施したアンケート調査票と、2005年にWe Love天神協議会が実施したアンケートでは質問項目が異なっている。項目を同じにしていれば結果の比較が出来たはずであり、あらかじめ確認し準備しておくべきだったことが本調査の最大の反省点である。

最後に、天神地区では再開発によりビルの1階部分の空間をオープンカフェとして利用することが計画されている。都市空間の再開発が進むことで、オープンカフェ事業にとって今まで大きな障害となってきた、カフェを置く物理的な空間不足を解消できるだろう。今後は天神地区のまちづくりが新たな局面を向かえることが予想されるため、福岡市のオープンカフェ事業についてはさらなる研究の余地があるものと考えたい。

### 謝 辞

本研究の調査にあたり多くの方々のご協力をいただきました。ご多忙のなか聞き取り調査に応じていただいた福岡市中央区役所総務部企画振興課まちづくり企画係ならびにタウンマネージャーの皆さま、We Love天神協議会、ウォーターサイトオットーの方々にはこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

### 注

- 1) 国土交通省 (2008) によれば、これまで歩行者・自転車の優先、オープンカフェ等地域主体の道活用、公共交通機関の利用促進、観光地の交通円滑化、自転車利用環境の向上、物流・駐車対策、通り名による道案内等のテーマで社会実験が公募・実施されてきた。
- 2) 「オープンカフェ等地域主体の道活用に関する社会実験」に採択された実験のすべてでオープンカフェが実施されたわけではない。また当該テーマ以外でもオープンカフェが実施される実験もあった。詳細は前掲1)を参照。
- 3) 国土交通省「平成16年度社会実験実施地域の公募について」([http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/06/060302\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/06/060302_.html)) (最終閲覧日: 2016年8月10日)を参照。
- 4) NPO 法人地域インフラ研究会ホームページ (<http://www.t-infra.or.jp/>) (最終閲覧日: 2016年8月10日)ならびに秋山(2015)を参照。
- 5) 国土交通省ホームページ「道路」(<http://www.mlit.go.jp/road/>) (最終閲覧日: 2016年8月10日)を参照。
- 6) 京橋川オープンカフェ (<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1111583774214/index.html>) (最終閲覧日: 2016年4月14日)を参照。
- 7) 元安川オープンカフェ (<http://www.city.hiroshima.lg.jp/>)

[www/contents/1216177861400/index.html](http://www.contents/1216177861400/index.html)) (最終閲覧日: 2016年8月11日)ならびに藤本ほか(2011)を参照。

- 8) 前掲6)を参照。
- 9) 札幌駅・大通駅周辺地区(オープンカフェ, 広告事業等) (<http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/senyo/pdf/op-cafe03.pdf>) (最終閲覧日: 2016年4月14日)ならびに服部(2013)を参照。
- 10) We Love天神協議会ホームページ (<http://welovetenjin.com/>) (最終閲覧日: 2016年8月11日)を参照。
- 11) フリンジパーキングとは「都心部来街に際して、都心部周辺の駐車場に駐車し、そこから公共交通機関等で都心部までアクセスするシステム」を指す。「平成17年度福岡市天神地区におけるフリンジパーキングの社会実験について」(<http://www.japan-pa.or.jp/17shurinji.pdf>) (最終閲覧日: 2016年8月11日)を参照。
- 12) 福岡アジア都市研究所の『FU+』第6号(2008年12月24日発行)を参照。
- 13) 前掲10)を参照。
- 14) We Love天神協議会への聞き取り調査には、福岡市中央区役所総務部企画振興課まちづくり企画係、ならびに同協議会とともに社会実験に関わっていたタウンマネージャーの方にも同席いただいた。
- 15) We Love天神協議会ホームページ「天神ピクニック2009」(<http://welovetenjin.com/picnic/2009/>) (最終閲覧日: 2016年8月20日)を参照。
- 16) 福岡市「博多の水辺空間魅力創出事業」(<http://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/kasinkanri/hp/mainjigyoku/hakata.html>) (最終閲覧日: 2016年4月20日)を参照。なお、ウォーターサイトオットーはもともと2007年にコマントラレヴァーとして当地にオープンしていたカフェである。店名は2013年に現在のものに変更された。それについては福岡テンジン大学 (<http://tenjin-univ.net/classroom/503/>) (最終閲覧日: 2016年8月12日)を参照。

### 文 献

- 岡田直也・久保田尚 2010. 歩行空間における賑わい創出のためのオープンカフェの実現可能性に関する研究. 土木計画学研究・論文集 27-3: 507-513.
- 国土交通省 2008. 『社会実験—道路施策の新しい進め方』.
- 天神社会実験実行委員会 2005. 『「憩いと魅力」の道路文化創造社会実験報告書(概要版)』.
- 服部彰治 2013. 【札幌・大通地区の再生】100万都市初のまちづくり会社の設立とその事業展開. まちげんき (<https://www.machigenki.go.jp/content/view/1744/442/>) (最終閲覧日: 2016年8月11日).
- 山本琢人 2015. 常設的オープンカフェの展開と継続実施条件に

関する研究－全国の常設的オープンカフェ事業 7 事例を対象に－. 大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 2014 年度修士論文.